

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	心身障害児適正就学指導事業	会計	一般会計	事業No.	687	施策順No.	22-020
		事業種別	政策・その他	予算科目	10-1-2-12-1		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	学校教育課		
施策	22 義務教育の充実			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	児童・生徒・幼児						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		児童生徒数		9599	9464	9352	9287	
		幼児(来入児)		1089	1022	1041	1000	
意図	対象をどう変えるか	適切就学の実現						目標達成度 A
	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	
		適切な就学判断を行った児童生徒幼児の割合	100	100	100	100	100	100
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		心身障害児適正就学指導委員会において判定された児童生徒は、すべて適正に就学判断がなされている						

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<参考>細々目名:心身障害児適正就学指導委員会費 1 心身障害児への適切な就学相談 2 心身に障害のある来入予定児又は児童生徒に対して就学相談を行い、就学判定によって適切支援を実現		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 担当相談員の配置 2 就学相談・就学判定の申込受付 (1)面接調査・就学判定会の開催 (2)判定の通知・就学相談	担当相談員数 相談件数 判断件数 委員会実施回数	1人 416件 208件 16回
23年度実施計画	1 担当相談員の配置 2 就学相談・就学判定の申込受付 (1)面接調査・就学判定会の開催 (2)判定の通知・就学相談	担当相談員数 相談件数 判断件数 委員会実施回数	1人 400件 200件 17回

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金				特定財源内訳、補足事項	(そ)心身障害児適正就学指導委員会負担金(他市町村分)	
		県支出金						
		起債						
		その他	650	609	612			
		一般財源	3,105	2,304	3,143			
	計(A)	3,755	2,913	3,755				
	正規職員所要時間							
	臨時職員等所要時間							
	人件費計(B)		0					
	トータルコスト A+B		2,913					

4 事業に対する市民や議会の意見

特別支援教育の充実が平成18年12月議会で質問された。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	心身障害児等の就学に際し、相談、就学判断を行い、個に応じた就学を行うことによって生きる力をつけることができる。	施策の成果指標又はムトス指標	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合(小学校)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	・心身障害児等の就学に際し、相談、就学判断を行うことにより特別支援教育の充実につながる。		学校が楽しいと感じている児童生徒の割合(中学校)
	後期に向けた課題			
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしましたか	4年間の振り返り	・特別な支援を要する児童生徒及び幼児の障害の程度等について調査審議し、適正な就学及び支援の充実を図るための委員会を開催している。		
	後期に向けた課題			
コストを削減するためにどのような工夫をしましたか	4年間の振り返り	・指導委員会は判断対象児童を市内だけに留めず、周辺町村の児童についても行い委員会運営経費について在籍児童割りで当該町村に負担を求めている。		
	後期に向けた課題			
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・就学判定にあつては教育委員会負担で行われることが妥当である。		
	後期に向けた課題			
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	・特になし。		
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	・平成19年4月の改正学校教育法の施行によって特別な支援を要する児童生徒に対して適切な支援を行うことが義務付けられた。 ・就学判定に際し、普通学校・普通学級への入学を希望する保護者が増加している。また、普通学校へ入学となった場合の施設改修、机、椅子といった設備の充実が課題となっている。		
	後期に向けた課題			

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------